

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 市税		千円 106,500,000
	5 市民税	48,624,263
	10 固定資産税	41,830,132
	15 軽自動車税	645,351
	20 市たばこ税	4,360,224
	30 事業所税	2,590,934
	35 都市計画税	8,449,096
10 地方譲与税		1,835,000
	7 地方揮発油譲与税	850,000
	10 自動車重量譲与税	950,000
	20 石油ガス譲与税	35,000
13 利子割交付金		300,000
	5 利子割交付金	300,000
16 配当割交付金		200,000
	5 配当割交付金	200,000
19 株式等譲渡所得割交付金		200,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	200,000
22 地方消費税交付金		6,300,000
	5 地方消費税交付金	6,300,000
25 ゴルフ場利用税交付金		200,000
	5 ゴルフ場利用税交付金	200,000
31 自動車取得税交付金		1,130,000
	5 自動車取得税交付金	1,130,000
32 軽油引取税交付金		3,000,000
	5 軽油引取税交付金	3,000,000
34 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		1,247,000
	5 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	1,247,000
37 地方特例交付金		600,000
	5 地方特例交付金	600,000
40 地方交付税		6,900,000
	5 地方交付税	6,900,000
43 交通安全対策特別交付金		300,000
	5 交通安全対策特別交付金	300,000

款	項	金 額
46 分担金及び負担金		2,422,786
	5 負担金	2,422,786
50 使用料及び手数料		4,337,103
	5 使用料	2,822,604
	10 手数料	1,514,499
55 国庫支出金		40,051,265
	5 国庫負担金	32,201,639
	10 国庫補助金	7,664,955
	15 国庫委託金	184,671
60 県支出金		10,770,303
	5 県負担金	5,892,672
	10 県補助金	3,756,561
	15 県委託金	1,121,070
65 財産収入		779,211
	5 財産運用収入	103,885
	10 財産売払収入	675,326
70 寄附金		21,540
	5 寄附金	21,540
75 繰入金		9,884,986
	10 基金繰入金	9,831,407
	15 財産区繰入金	53,579
80 繰越金		1,500,000
	5 繰越金	1,500,000
85 諸収入		17,576,406
	5 延滞金加算金及び過料	166,026
	10 市預金利子	228
	15 貸付金元利収入	13,744,995
	22 収益事業収入	1,275,000
	25 雑入	2,390,157
90 市債		32,244,400
	5 市債	32,244,400
歳 入	合 計	248,300,000

歳 出

款	項	金 額
5 議会費		千円 1,069,577
	5 議会費	1,069,577
10 総務費		25,662,170
	5 総務管理費	16,634,613
	10 徴税費	2,014,215
	13 市民生活費	6,503,645
	15 選挙費	118,533
	20 統計調査費	93,545
	25 人事委員会費	120,169
	30 監査費	177,450
15 民生費		99,036,236
	5 社会福祉費	40,562,186
	10 児童福祉費	36,479,332
	15 生活保護費	21,994,718
20 衛生費		19,573,749
	5 保健衛生費	10,117,686
	10 清掃費	8,736,575
	15 環境保全費	719,488
25 労働費		1,217,985
	5 労働諸費	1,217,985
30 農林水産業費		940,454
	5 農業費	798,253
	10 林業費	142,201
35 商工費		15,967,604
	5 商工費	15,967,604
40 土木費		35,527,888
	5 道路橋りょう費	15,557,812
	10 河川費	653,382
	15 都市計画費	17,315,562
	20 公園費	1,258,662
	25 住宅費	742,470
45 消防費		7,899,645
	5 消防費	7,899,645

款	項	金 額
50 教育費		千円 18,118,523
	5 教育総務費	4,643,634
	10 小学校費	5,158,732
	15 中学校費	2,419,841
	18 幼稚園費	1,479,725
	20 社会教育費	2,899,783
	25 市民体育費	1,516,808
55 災害復旧費		160,000
	2 災害復旧費	160,000
60 公債費		22,286,288
	5 公債費	22,286,288
65 諸支出金		739,881
	5 諸費	739,881
70 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出	合 計	248,300,000

## 第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
20 衛生費	10 清掃費	旧南清掃工場 解体工事	1,390,000	24	74,000
				25	970,000
				26	346,000
20 衛生費	10 清掃費	一般廃棄物最終処分場 浸出水処理施設 建設工事	1,226,000	24	2,000
				25	489,000
				26	735,000
20 衛生費	10 清掃費	津久井クリーン センターし尿処理施設 建設工事	2,177,000	24	47,000
				25	343,000
				26	1,495,000
				27	292,000
40 土木費	15 都市計画費	相模川ふれあい科学館 再整備事業	1,234,000	24	80,100
				25	1,153,900
40 土木費	15 都市計画費	津久井広域道路 東中野橋新設事業 (平成24年度設定分)	909,000	24	354,000
				25	555,000
40 土木費	20 公園費	相模原麻溝公園 整備事業	707,000	24	121,900
				25	585,100

款	項	事業名	総額	年度	年割額
45 消防費	5 消防費	デジタル消防救急無線業 整備事業	千円 1,352,000	24	千円 337,900
				25	540,500
				26	473,600
50 教育費	5 教育費 総務費	(仮称)上溝学校給食 センター整備事業	1,383,000	24	554,790
				25	828,210

### 第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
相模原市土地開発公社事業 資金融資に対する債務保証 (平成24年度設定分)	平成24年度から 平成26年度まで	借入金15,700,000千円 及びこの利子(遅延利子を含む。)
相模原市土地開発公社 先行取得公共用地購入事業 (平成24年度設定分)	平成24年度から 平成26年度まで	先行取得公共用地の 購入に要する経費 15,700,000千円 及びこの利子(遅延利子を含む。)
相模原市都市整備公社事業 資金融資に対する損失補償 (平成24年度設定分)	平成24年度から 平成25年度まで	借入金1,551,000千円 及びこの利子(遅延利子を含む。)
相模原市社会福祉協議会事業 資金融資に対する損失補償 (平成24年度設定分)	平成24年度から 平成25年度まで	借入金1,268,000千円 及びこの利子(遅延利子を含む。)
地域医療寄附講座開設事業	平成24年度	25,000
	平成25年度	25,000
	平成26年度	25,000
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	平成24年度から 平成54年度まで	19,933,563

## 第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
(総務債) 合同庁舎整備費 大学地域連携施設整備費 文化施設整備費 防災対策整備費	千円 2,892,800 220,600 8,300 97,500			
(民生債) 老人福祉施設整備費 障害者福祉施設整備費 保育所整備費	1,353,200 92,200 162,600			
(衛生債) 塵芥処理施設建設費	75,000	借入先 ・財務省 ・その他	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。
(土木債) 道路整備費 河川整備費 みどり対策費 市街地開発費 公園整備費 緑地保全事業費 自転車駐車場建設費 街路整備費 都市交通対策事業費 土地区画整理費	7,675,900 179,100 24,600 2,117,700 77,900 40,500 957,800 1,746,800 13,700 121,300	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 平成24年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	
(消防債) 消防施設整備費	715,600			
(教育債) 教育施設整備費 小学校整備費 中学校整備費	505,800 160,400 5,100			
(臨時財政対策債) 臨時財政対策	13,000,000			
計	32,244,400			